

平成19年12月期 決算短信

平成20年1月31日

上場会社名 サイオステクノロジー株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 小林 徳太郎 TEL (03) 6860-5105
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,851	14.2	118	—	137	—	△51	—
18年12月期	5,125	—	△13	—	△16	—	△184	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△581	38	—	—	△2.0	2.5	2.0
18年12月期	△2,249	72	—	—	△8.2	△0.3	△0.3

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	5,556		2,567		45.9	28,747	89
18年12月期	5,551		2,713		48.8	30,577	41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	150	△73	△168	1,251
18年12月期	744	△2,094	1,968	1,360

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	—	—	500	00	500	00	△22.2	1.9
19年12月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,100	4.8	10	△71.7	0	—	△30	—	△338	05
通期	6,400	9.4	140	18.1	150	8.9	20	—	225	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 88,744株 18年12月期 88,744株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,136	6.1	225	182.4	231	219.4	100	—
18年12月期	4,843	14.0	79	△70.4	72	△73.1	△84	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
19年12月期	1,132	75	1,129	85				
18年12月期	△1,033	24	—	—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	5,516		2,828		51.0	31,688	90	
18年12月期	5,367		2,756		51.3	31,056	15	

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,700	2.0	90	△35.8	80	△38.5	40	△11.6	450	73
通期	5,500	7.1	220	△2.6	200	△13.4	120	19.4	1,352	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の概況>

当連結会計年度におきましては、平成18年下半年から連結子会社化した米国子会社SteelEye Technology, Inc.（以下、SteelEye社）の製品「LifeKeeper」(*1)の日米欧市場での拡販努力による順調な伸長、日本国内市場における「Red Hat Enterprise Linux」(*2)をはじめとするソフトウェアビジネスが好調に推移いたしました。

「LifeKeeper」におきましては、国内では、平成18年10月から開始した「LifeKeeperビジネスパートナープログラム」を継続し、特に販売パートナー制度の充実を図りました。海外では、SteelEye社によるアプリケーションソフトウェア開発企業向けのOEM販売の強化等に注力しました。結果として、日米欧全体における同製品の販売は前年同期比174.9%増となる大幅な伸長となりました。

「Red Hat Enterprise Linux」におきましては、国内企業の活発なIT設備投資需要を背景として、新規契約による売上が前年同期比10.2%の順調な伸長をしたほか、既存顧客の契約更新による売上が前年同期比61.0%の伸長となりました。

また、平成18年下半年から連結子会社化したSteelEye社が通期寄与し、所在地別セグメントにおける米国の売上高は1,033百万円（セグメント間の内部売上高318百万円を含む）となり、連結業績に大幅な貢献をいたしました。

上記の結果、売上高は、前年同期比14.2%増の5,851百万円となりました。また、利益率の高い製品の販売が計画を上回ったことに加え、売上原価、販売管理費低減の結果、SteelEye社買収によるのれん償却額320百万円を吸収し、営業利益は118百万円（前年同期は△13百万円）、経常利益は137百万円（前年同期は△16百万円）となりました。また、大塚商会企業年金脱退損44百万円、投資有価証券評価損3百万円等の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は89百万円となり、法人税、住民税及び事業税等で140百万円（前年同期は70百万円）を計上し、51百万円の当期純損失となりました。なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は、前年同期比177.7%増の511百万円と大幅に伸長しております。

(*1) LifeKeeper

SteelEye社の開発による、本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*2) Red Hat Enterprise Linux

LinuxOSの世界最大ディストリビューターRed Hat, Inc.（以下、Red Hat社）が開発するLinuxOS。

<事業の種類別セグメントの業績>

① Linux関連事業

売上高については、ソフトウェアビジネスが、「LifeKeeper」及び「Red Hat Enterprise Linux」の好調な販売に加え、平成18年度下半期より連結したSteelEye社の通期寄与により3,636百万円（同30.5%増）となり、SIビジネスが、「Red Hat Enterprise Linux」の既存顧客の契約更新による売上の大幅増加により1,251百万円（同46.0%増）となりました。一方、サーバービジネスが、大手サーバー・ベンダーとの競争激化により、売上高は158百万円（同57.3%減）となりました。結果として、Linux関連事業全体は、引き続き順調に伸長し5,045百万円（同25.7%増）となりました。

営業利益については、上記の通り好調に事業環境が進展した結果789百万円（同36.0%増）となりました。

当連結会計年度の新たなサービスとして、6月にオープンソースソフトウェア(*3)（以下、OSS）に関する様々な問題解決を支援する「サイオスOSSよろず相談室」の提供を開始いたしました。

さらには、既存事業の強化として、当社がこれまでに培ってきた情報システムの基盤技術を活用し、上半期に日本大学の10万人の学生向けにグーグル株式会社の提供する「Google Apps(*4)」の導入とシステムの構築を行いました。また8月には、当技術を応用し、企業や学校における既存の情報システムと「Google Apps」を直接連携するサービス「SIOS Integration for Google Apps」の提供を開始いたしました。

(*3) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*4) Google Apps

グーグル株式会社が提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービス。

② Java関連事業

売上高については、ソフトウェアビジネスが「Sales Force Automation+」等の販売により前年とほぼ横ばいの235百万円（前年同期比2.2%増）となり、SIビジネスが、競争激化を背景として、顧客の個別ニーズに対応する受託開発売上が減少し570百万円（同35.3%減）となりました。結果として、Java関連事業全体では前年実績を下回る806百万円（同27.4%減）となりました。

営業利益については、受託開発の売上が不振であったこと、当連結会計年度に新製品「ProjectKeeper」、 「ProjectKeeper Professional」や「Sales Force Automation+」新バージョンの開発にリソースを集中したこと等により、営業損失9百万円（前年同期は営業利益37百万円）となりました。

<所在地別セグメントの業績>

① 日本

国内は、Linux関連ビジネスのソフトウェア製商品販売の好調及びコスト低減により、売上高は、5,136百万円、営業利益は、887百万円となりました。

② 米国

米国は、「LifeKeeper」の販売好調により、売上高は、1,033百万円（セグメント間の内部売上高318百万円を含む）となりました。営業利益は、のれん償却額320百万円の計上があったため、107百万円の赤字となりました。

(注) 前連結会計年度においては、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。このため、前年同期比較については、記載を省略しております。

<次期の見通し>

平成20年度の企業のIT設備投資は、長引くサブプライム問題等による世界的な金融業界の業績低迷により、不透明感が増しつつあります。また、IT技術の動向としては、サーバー仮想化技術(*5)が普及し始めており、古いOSの継続的な利用が可能となって来ております。これにより、OS市場の成長性も不透明感が見られます。一方、ソフトウェアの販売価格や受託開発の時間当たり単価等は下降傾向であり、IT企業各社はより一層の効率化への対応が不可欠です。

このような環境の下、平成20年度の当社グループは、11ページの「3. (3) 中長期的な会社の経営戦略」に後述しております中長期的な成長を見据えた初年度として大変意味のある助走期間であり、中長期にわたる経営の安定と売上拡大並びに利益率向上の土台を築くため、技術・製品力並びに販売・マーケティング力の強化をこれまで以上に推進してまいります。また、事業の選択と集中を徹底し、成長分野に注力してまいります。

① 技術・製品力の強化

当連結会計年度に大きく成長した「LifeKeeper」につきましては、引き続き日米欧での販路拡大により同水準の成長率を維持してまいります。また、Webアプリケーション（主要製品「ProjectKeeper」、「ProjectKeeper Professional」、「Sales Force Automation+」）、並びにLinuxをはじめとするOSS（主要サービス「サイオスOSSよろず相談室」）関連ビジネスへ重点投資し、中長期にわたる土台を築いてまいります。なお、既存事業におきましては、当社がこれまでに培ってきた情報システムの基盤技術を活用した展開を行い、全体的な規模を拡大しながら事業の選択と集中を行うことで効率化を図ります。

② 販売・マーケティング力の強化

当社の強みである大手ディストリビューター、大手システムインテグレーターを通じたチャネル販売を従来にも増して強化するため、次期においては、当連結会計年度より開始した「LifeKeeperビジネスパートナープログラム」等販売パートナー制度の更なる充実を図ります。また、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、営業・マーケティング人員の増員や教育の充実を図り、顧客対応力を一層強化してまいります。

③ 組織・人事の強化

組織強化の1つとして、平成20年1月からコンプライアンス室を設置いたしました。内部統制機能およびコンプライアンス機能等を集約し、コーポレートガバナンスの強化を図るほか、エンジニア、マーケティング、営業分野を強化してまいります。

また、社内制度の充実、社員満足度の向上を図ることで社員の能力を最大限に引き出せる環境を創出してまいります。

④ グローバル展開の推進

SteelEye社を基軸とした段階的なグローバルオペレーション化推進の初期段階として、当連結会計年度より日米の人材交流を開始いたしました。次期におきましても、より一層のグローバル化を推進してまいります。

以上により、平成20年12月期の連結業績見通しは、売上高6,400百万円（当期比9.4%増）、営業利益140百万円（同18.1%増）、経常利益150百万円（同8.9%増）、当期純利益20百万円（当期は△51百万円）、EBITDAは530百万円（当期比3.6%増）を予想しております。

(*5) サーバー仮想化技術

1台のサーバーコンピューターを複数台の仮想的なコンピューターに分割し、それぞれに別のOSやアプリケーションソフトウェアを動作させる技術。

(注) 上記に記載した目標ならびに予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産・負債・資本の状況＞

当連結会計年度の総資産は5,556百万円となりました。なお、流動資産は3,699百万円、固定資産は1,856百万円、流動負債は2,323百万円、固定負債は664百万円、純資産は2,567百万円であります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動の拡大等による資金の獲得150百万円、固定資産の取得等による投資活動の資金の支出73百万円、財務活動による資金の支出168百万円等により期首に比べ109百万円減少し1,251百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、前受金の増加399百万円、のれん償却320百万円等の増加要因がありましたが、前渡金の増加652百万円、仕入債務の減少92百万円、未払金の減少41百万円等の減少要因がありましたので、営業活動による資金の獲得は150百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、保証金の返金による資金収入87百万円、固定資産の取得による支出141百万円等により投資活動による資金の使用は73百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、長期借入金の返済による支出125百万円、配当金の支払による支出43百万円により財務活動による資金の使用は168百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	48.8	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	75.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.9	13.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在成長過程にあるため、今後の事業展開に備え、経営体質を強化すること並びに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。配当につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

平成20年12月期以降の利益配分については、業績との連動を更に強め、連結当期純利益の黒字を前提として鋭意検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① ソフトウェアの知的財産について

平成19年10月、米国IP Innovation L.L.C.（以下、IP社）と米国Technology Licensing Corporation（以下、Technology Licensing社）は、米国Red Hat, Inc.と米国Novell, Inc.に対し特許を侵害していると主張していると報道されております。また、一部海外メディアでは、米国Microsoft Corporation（以下、Microsoft社）が、フリーソフトウェアおよびOSSが同社の230件以上の特許を侵害していると主張していると報道しております。当社グループとしましては、これらの特許権侵害を主張したり、訴訟行為を取っている企業の動向に注視してまいりますが、万が一、IP社、Technology Licensing社やMicrosoft社の主張が認められる事態になった場合は、当社グループのRed Hat Enterprise Linuxを含むOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

国内における情報サービス産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピューターメーカー、ソフトウェア・ベンダー及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しております。

事業別に見ると、Linux関連事業においては、市場の拡大に伴い競争力のある新規参入企業の出現や大手コンピューターメーカーのLinuxビジネスへの注力が顕著になっています。Java関連事業においては、Javaを使ったシステム開発や製品開発を主力とする有力企業も増え、大手システムインテグレーターでもJavaに注力しています。

当社グループは開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開していますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はありません。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性があります。

④ 外貨建取引について

当社グループの主要商品である、LifeKeeper及びRed Hat Enterprise Linuxは、当社において米国ドル建てによる仕入を行っております。当社はこれらの外貨建取引に関するリスクを回避するために有効な方策を採っておりますが、当社が当該リスクを回避することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの事業体制について

i) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、Linux関連事業、Java関連事業においても、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題となっています。当社グループでは、中長期的な課題として、人事戦略を重点戦略の一つに位置付け、適正な人員構成を保つことに努めておりますが、当社が想定する人員構成から大幅に乖離した場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫であります。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しております。現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めております。また、日常の業務執行面では常勤取締役及び執行役員等で構成される「経営会議」を設置し、日常業務における審議機能をもたせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しております。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役に招聘し、的確な助言を得ております。

今後も、過度に同氏に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るため、優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社グループの計画どおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 子会社 (SteelEye社) について

当社は、平成18年6月15日、SteelEye社の株式を取得し子会社といたしました（資本金16,965千円ドル、当社出資比率100%）。当社は、平成12年より同社製品LifeKeeperの販売及び保守サービスを行っており、現在ではLinux市場における同製品の売上高はトップクラスのシェアを占めるまでになっております。今後は、当社と同社の技術力、営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、更なる業績伸長を目指しますが、同社業績の不振が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、成長を続けるオープンソースビジネスにおいて業界でのリーダーたる地位をより確かなものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針であります。事業拡大の過程において、当社グループは企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務などが発生した場合、施策が予定どおりの成果をあげることができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等の当社事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。具体的には平成15年10月14日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定によるストックオプションと平成17年3月25日開催の第8回定時株主総会及び平成18年3月28日開催の第9回定時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションがあります。なお、平成19年12月31日現在の新株予約権に係る潜在株式の合計は2,535株であり、発行済株式総数88,744株の2.9%に相当しております。

これらのストックオプションが行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後も行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

⑨ 株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会は、平成18年11月に親会社からその他の関係会社になったものの、人的にも取引関係においても同社とは密接な関係にあります。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、もし何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑩ 経営上の重要な契約について

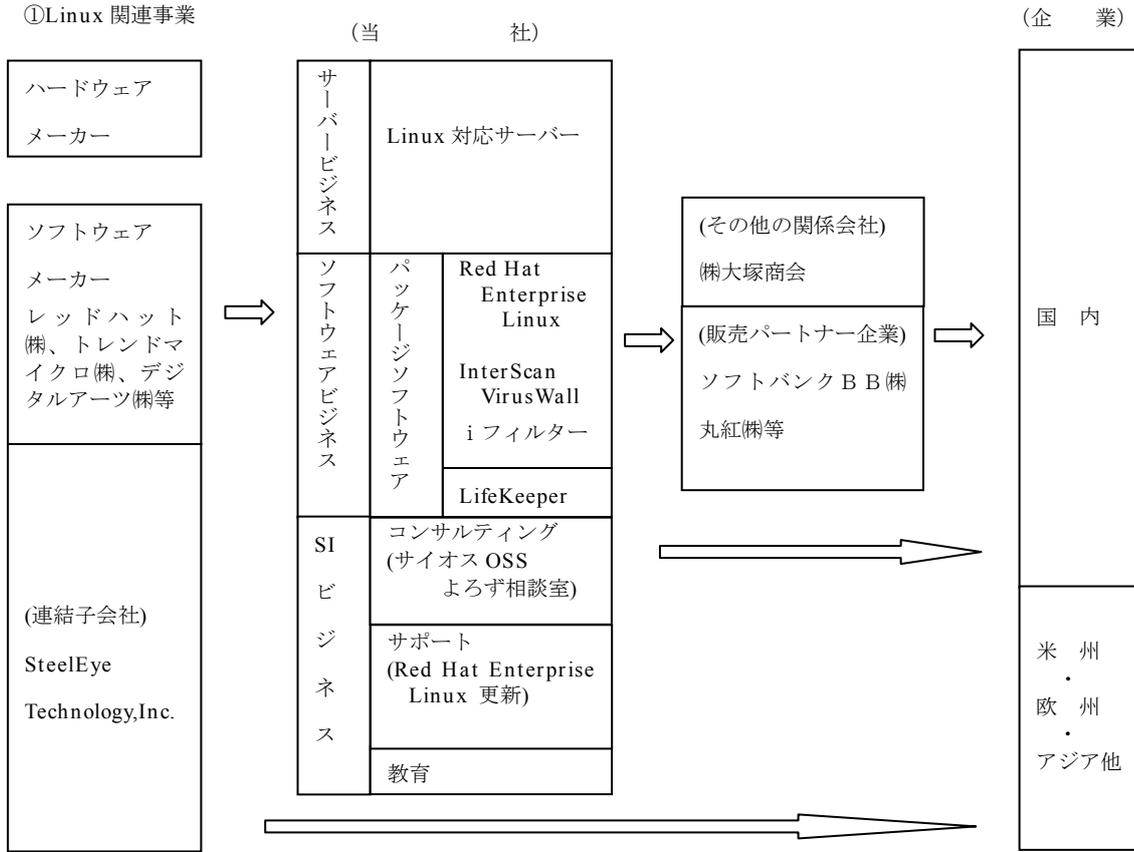
当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。この契約が解除されたり、その他の理由に基づき終了した場合、または契約が円滑に更新されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

相手方の名称 : レッドハット株式会社
 契約年月日 : 平成19年5月1日
 契約内容 : エンタープライズ向けLinux「Red Hat Enterprise Linux」に、当社独自のサポートを付加して提供できる販売代理店契約である「Distribution契約」を締結。

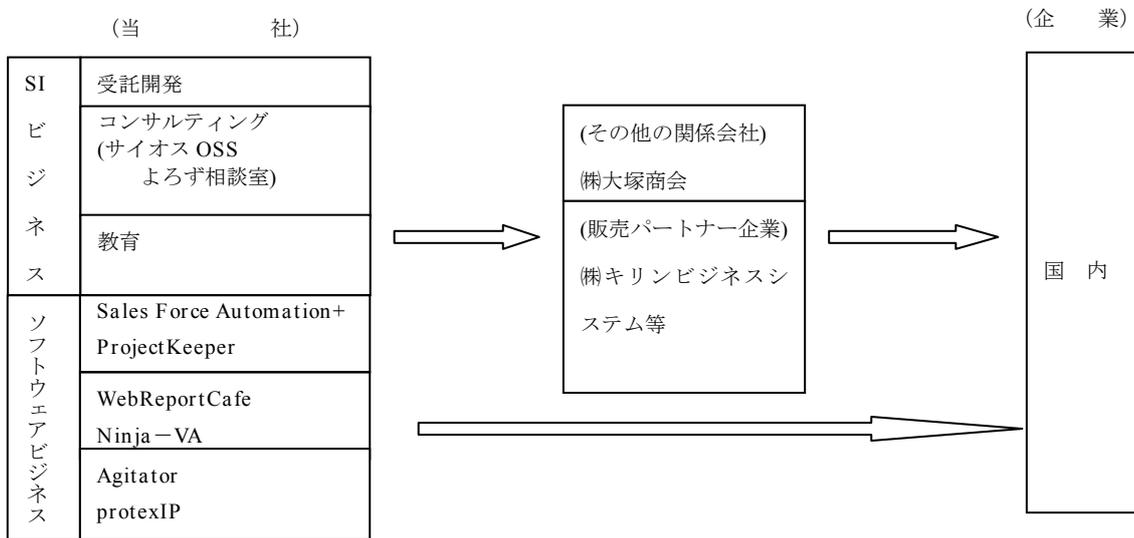
2. 企業集団の状況

[事業系統図]

①Linux 関連事業



②Java 関連事業



(注) サービス・商品の流れ

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社) SteelEye Technology, Inc. (注) 1	California USA	16,965 千米ドル	Linux関連事業	100.0%	—	役員の兼任等 3名 取引内容: クラスタソフトウェア LifeKeeperの仕入先
(その他の関係会社) 株式会社大塚商会 (注) 2	東京都 千代田区	10,374 百万円	情報・通信業	—	46.0%	役員の兼任等 2名 取引内容: Java開発の受託 Linux関連製品の販売 SIコンサルティングにおけるサ ポート

(注) 1. 当社の特定子会社であります。なお、主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のように企業理念体系を定め、更なる飛躍を目指しております。

《企業理念》

「私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで価値を創造し、社会の発展に貢献します。」

《方針》

私たちは、オープンソースソフトウェアの開発と利用を軸に、OSからWebアプリケーションソフトウェアにかかわる事業を推進し、常に次世代を担う企業として、社会から信頼される存在になります。

(2) 目標とする経営指標

世界のIT産業におけるInfluencer（インフルエンサー）になることで企業理念を実現し、中期的な数値目標としては平成22年12月期に連結売上高90億円、売上高経常利益率10%、売上高EBITDA率15%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の安定と売上の拡大並びに利益率の向上を実現するため、技術・製品力並びに販売・マーケティング力の強化を推進してまいります。また、事業の選択と集中を徹底し、成長分野に注力することを基本戦略とし、具体的には次の(4) 会社が対処すべき課題に記載する事項を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 技術・製品力の強化

「オープン」、「コラボレーション」、「ウェブ」をキーワードに技術・製品戦略を推進してまいります。注力事業としては、LifeKeeper、Webアプリケーション、LinuxをはじめとするOSS関連のビジネスへ重点投資し、販売・マーケティングに基づく技術・製品力の強化を図ることで売上高の拡大に努めてまいります。

② 販売・マーケティング力の強化

当社の強みである大手ディストリビューター、大手システムインテグレーターを通じたチャネル販売を従来にも増して強化してまいります。また、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、営業・マーケティング体制を拡充し、顧客対応力を一層強化することで、「お客様の喜びを、何よりも尊ぶプロの集団」を目指してまいります。

③ 組織・人事体制の強化

経営戦略を実行するのは「人」の要素が非常に大きいと認識しています。そのため、組織・人事体制の強化を中期重点戦略の一つに位置付け、社員が夢に溢れ生き生きして仕事ができる職場環境、人事制度の充実を図り、優秀な人材の確保、維持を進めてまいります。

ひいては、社員満足度の向上を図り、社員の能力を最大限に引き出せる環境を創出してまいります。

④ グローバル展開の推進

平成19年12月期に躍進したSteelEye社を基軸として、米国及び欧州の販売網と米国の研究開発拠点を拡大するとともに、段階的なグローバルオペレーションを推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,178,869		823,970	
2. 受取手形及び売掛金			893,259		878,258	
3. 有価証券			181,717		427,465	
4. たな卸資産			219,587		216,422	
5. 繰延税金資産			41,902		25,066	
6. 前渡金			618,898		1,271,728	
7. その他			63,174		64,486	
貸倒引当金			△6,077		△7,489	
流動資産合計			3,191,330	57.5	3,699,908	66.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,853		87,114		
減価償却累計額		106	3,746	12,516	74,598	
(2) 工具器具備品		43,638		138,052		
減価償却累計額		22,195	21,442	95,400	42,651	
(3) 建設仮勘定			77,440		—	
有形固定資産合計			102,629	1.9	117,249	2.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん			1,779,010		1,401,484	
(2) その他			59,257		60,328	
無形固定資産合計			1,838,268	33.1	1,461,812	26.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		5,808		—	
(2) 差入保証金			270,316		182,478	
(3) 繰延税金資産			2,554		16,250	
(4) その他			153,093		91,060	
貸倒引当金			△12,750		△12,750	
投資その他の資産合計			419,021	7.5	277,038	5.0
固定資産合計			2,359,919	42.5	1,856,100	33.4
資産合計			5,551,250	100.0	5,556,009	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		303,128		210,641	
2. 1年以内返済予定長期借入金		125,000		250,000	
3. 未払法人税等		16,512		102,396	
4. 前受金		1,090,404		1,479,099	
5. その他		371,865		281,606	
流動負債合計		1,906,911	34.4	2,323,743	41.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		875,000		625,000	
2. 退職給付引当金		35,471		39,926	
3. その他		20,305		—	
固定負債合計		930,776	16.8	664,926	12.0
負債合計		2,837,688	51.2	2,988,669	53.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,481,520	26.7	1,481,520	26.7
2. 資本剰余金		861,305	15.5	861,305	15.5
3. 利益剰余金		313,250	5.6	217,284	3.9
株主資本合計		2,656,075	47.8	2,560,109	46.1
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		57,486		△8,907	
評価・換算差額等合計		57,486	1.0	△8,907	△0.2
III 新株予約権					
		—	—	16,137	0.3
純資産合計		2,713,561	48.8	2,567,339	46.2
負債純資産合計		5,551,250	100.0	5,556,009	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,125,955	100.0		5,851,834	100.0
II 売上原価			3,380,039	65.9		3,281,341	56.1
売上総利益			1,745,916	34.1		2,570,493	43.9
III 販売費及び一般管理費	※1・2		1,759,142	34.3		2,451,943	41.9
営業利益又は営業損失(△)			△13,225	△0.2		118,549	2.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,681			15,959		
2. 為替差益		14,399			12,659		
3. その他		577	18,658	0.3	4,329	32,949	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,764			11,558		
2. シンジケートローン 手数料		12,500			2,000		
3. 株式交付費		2,039			—		
4. 雑損失		—	22,303	0.4	166	13,724	0.2
経常利益又は経常損失(△)			△16,870	△0.3		137,774	2.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		12,757	12,757	0.3	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	31,791			698		
2. 投資有価証券評価損		8,692			3,468		
3. 本社移転関連費用	※4	69,949			—		
4. 企業年金基金脱退損		—	110,433	2.2	44,410	48,577	0.9
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)			△114,546	△2.2		89,196	1.5
法人税、住民税及び 事業税		13,043			137,650		
法人税等調整額		57,294	70,337	△1.4	3,139	140,790	△2.4
当期純損失(△)			△184,883	△3.6		△51,593	△0.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年1月1日 残高 (千円)	977,315	357,100	536,769	1,871,184	—	—	1,871,184
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	504,205	504,205	—	1,008,410	—	—	1,008,410
剰余金の配当	—	—	△38,635	△38,635	—	—	△38,635
当期純損失	—	—	△184,883	△184,883	—	—	△184,883
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	57,486	57,486	57,486
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	504,205	504,205	△223,518	784,891	57,486	57,486	842,377
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	2,713,561

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	—	2,713,561
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△44,372	△44,372	—	—	—	△44,372
当期純損失	—	—	△51,593	△51,593	—	—	—	△51,593
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△66,393	△66,393	16,137	△50,256
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△95,965	△95,965	△66,393	△66,393	16,137	△146,222
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	217,284	2,560,109	△8,907	△8,907	16,137	2,567,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		△114,546	89,196
減価償却費		31,217	51,552
権利金償却費		7,028	21,084
のれん償却額		159,196	320,404
株式交付費		2,039	—
株式報酬費用		—	16,137
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△6,680	1,468
受取利息及び受取配当金		△3,685	△15,959
支払利息		7,764	11,558
売上債権の減少額		98,717	9,137
固定資産除却損		31,791	698
投資有価証券評価損		8,692	3,468
企業年金基金脱退損		—	44,410
本社移転関連費用		69,949	—
たな卸資産の減少額		276,105	3,164
仕入債務の減少額		△40,471	△92,487
役員退職慰労引当金の減少額		△9,300	—
退職給付引当金の増減額(△減少額)		△6,916	1,992
前受金の増加額		552,683	399,497
前渡金の増加額		△257,917	△652,829
未払金の増減額(△減少額)		19,763	△41,294
未収入金の減少額		1,806	482
未払消費税の増加額(△減少額)		22,481	△14,815
その他資産負債増減額 (△減少額)		△72,896	52,647
小計		776,822	209,514
利息及び配当金の受取額		3,685	15,959
利息の支払額		△2,351	△16,307
本社移転関連費用の支払額		△29,685	—
法人税等の支払額		△3,697	△58,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		744,774	150,788

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△19,746	△117,755
無形固定資産の取得による支出		△18,142	△24,088
預り保証金返金による支出		—	△20,305
投資有価証券の売却による収入		3,000	—
出資金の返金による収入		10,000	—
権利金の支払による支出		△105,423	—
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,782,624	—
投資有価証券の清算による収入		—	2,339
保証金の預入による支出		△181,822	—
保証金の返金による収入		—	87,736
出資金の支払による支出		—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,094,759	△73,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れ返済による支出		—	△125,000
長期借入れによる収入		1,000,000	—
株式の発行による収入		1,006,371	—
配当金の支払額		△37,600	△43,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,968,770	△168,602
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,152	△18,263
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		625,937	△109,151
VI 現金及び現金同等物の期首残高		734,648	1,360,586
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,360,586	1,251,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. (以下、SteelEye社という) SteelEye社につきましては、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 当連結会計年度は、SteelEye社の下期損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 関連会社である株式会社リーワンネットについては、連結純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 従来、関連会社であった株式会社リーワンネットについては、平成19年3月31日に解散しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 5～15年 工具器具備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から、費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上していません。</p>	<p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 なお、厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上してはいましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌期より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上してはおりません。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	1. 固定資産の減価償却方法の変更 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）（企業会計基準第14号 平成19年5月15日企業会計基準委員会）を適用しております。 これに伴う損益の影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	企業年金基金脱退について 当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております（退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円）。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,808千円	※1 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 106,686千円 広告宣伝費 117,550千円 給料手当等 554,674千円 賞与 98,084千円 のれん償却額 159,196千円 減価償却費 16,510千円 貸倒引当金繰入額 6,077千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 85,389千円 広告宣伝費 103,576千円 業務委託費 136,837千円 給料手当等 839,300千円 賞与 161,706千円 のれん償却額 320,404千円 減価償却費 42,198千円 貸倒引当金繰入額 1,468千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 75,522千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 30,019千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 31,230千円 工具器具備品 561千円 合計 31,791千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 698千円 合計 698千円
※4 本社移転関連費用の内容は次のとおりであります。 引越及び旧オフィス原状回復工事等 40,264千円 その他 29,685千円 合計 69,949千円	※4 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	77,270	11,474	—	88,744
合計	77,270	11,474	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 新株の発行 11,100株 新株予約権の行使 374株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (平成15年10月)	普通株式	1,186	—	394	792	—
	第2回新株予約権 (平成17年3月)	普通株式	1,380	—	322	1,058	—
合計		—	2,566	—	716	1,850	—

(注) 1. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び放棄によるものであります。

2. 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 第1回新株予約権は、権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,635	500	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	44,372	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	16,137
合計		—	—	—	—	—	16,137

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	44,372	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,178,869千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">181,717千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,586千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,178,869千円	有価証券(MMF)	181,717千円	現金及び現金同等物	1,360,586千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">823,970千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(Municipal Auction Rate Securities)</td> <td style="text-align: right;">427,465千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	823,970千円	有価証券(Municipal Auction Rate Securities)	427,465千円	現金及び現金同等物	1,251,435千円		
現金及び預金勘定	1,178,869千円														
有価証券(MMF)	181,717千円														
現金及び現金同等物	1,360,586千円														
現金及び預金勘定	823,970千円														
有価証券(Municipal Auction Rate Securities)	427,465千円														
現金及び現金同等物	1,251,435千円														
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにSteelEye Technology, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">246,295千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,524千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,878,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△197,332千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,933,020千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△150,395千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,624千円</td> </tr> </table>	流動資産	246,295千円	固定資産	5,524千円	のれん	1,878,532千円	流動負債	△197,332千円	連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円	連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円	連結子会社取得のための支出	1,782,624千円	<p>※2. _____</p>
流動資産	246,295千円														
固定資産	5,524千円														
のれん	1,878,532千円														
流動負債	△197,332千円														
連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円														
連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円														
連結子会社取得のための支出	1,782,624千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88,956</td> <td>53,879</td> <td>35,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>14,870</td> <td>5,204</td> <td>9,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,827</td> <td>59,084</td> <td>44,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,994千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,273千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,681千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>222,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,327千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	88,956	53,879	35,076	無形固定資産 その他	14,870	5,204	9,665	合計	103,827	59,084	44,742	1年内	24,486千円	1年超	21,508千円	合計	45,994千円	支払リース料	28,377千円	減価償却費相当額	26,273千円	支払利息相当額	1,681千円	未経過リース料		1年内	222,237千円	1年超	807,089千円	合計	1,029,327千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,621</td> <td>26,037</td> <td>24,584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>14,870</td> <td>8,178</td> <td>6,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,492</td> <td>34,216</td> <td>31,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,059千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,313千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>226,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>596,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822,948千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	50,621	26,037	24,584	無形固定資産 その他	14,870	8,178	6,691	合計	65,492	34,216	31,276	1年内	13,411千円	1年超	18,647千円	合計	32,059千円	支払リース料	27,717千円	減価償却費相当額	25,798千円	支払利息相当額	1,313千円	未経過リース料		1年内	226,184千円	1年超	596,764千円	合計	822,948千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具器具備品	88,956	53,879	35,076																																																																						
無形固定資産 その他	14,870	5,204	9,665																																																																						
合計	103,827	59,084	44,742																																																																						
1年内	24,486千円																																																																								
1年超	21,508千円																																																																								
合計	45,994千円																																																																								
支払リース料	28,377千円																																																																								
減価償却費相当額	26,273千円																																																																								
支払利息相当額	1,681千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	222,237千円																																																																								
1年超	807,089千円																																																																								
合計	1,029,327千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具器具備品	50,621	26,037	24,584																																																																						
無形固定資産 その他	14,870	8,178	6,691																																																																						
合計	65,492	34,216	31,276																																																																						
1年内	13,411千円																																																																								
1年超	18,647千円																																																																								
合計	32,059千円																																																																								
支払リース料	27,717千円																																																																								
減価償却費相当額	25,798千円																																																																								
支払利息相当額	1,313千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	226,184千円																																																																								
1年超	596,764千円																																																																								
合計	822,948千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,808
MMF	181,717

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のない株式について、8,692千円の減損処理をしております。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
370,214	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
Municipal Auction Rate Securities	427,465

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、連結子会社のSteelEye Technology, Inc. においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を併用しており、厚生年金基金は平成9年7月から大塚商会厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務	△97,980千円
(2) 年金資産	68,238
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△29,741
(4) 未認識数理計算上の差異	36,218
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	6,476
(6) 前払年金費用	41,948
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△35,471

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用	30,542千円
(1) 勤務費用	28,305
(2) 利息費用	917
(3) 期待運用収益(減算)	△1,861
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,181

(注) 当社は、厚生年金基金は原則法、退職一時金は簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を併用しており、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に平成19年6月1日より加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	147,152,862千円
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円
差引額	<u>34,452,560千円</u>

(参考) 年金資産の額 153,982,535千円(平成19年12月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成19年12月31日現在)

0.18%

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	15,196千円
退職給付費用	<u>15,196千円</u>

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 5名 当社従業員 86名 当社契約社員 4名 当社アルバイト 1名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 115名 当社契約社員 8名
ストック・オプションの数	普通株式 3,152株	普通株式 1,440株
付与日	平成15年10月15日	平成17年6月13日
権利確定条件	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使をなしうるものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の契約社員、アルバイトおよび派遣社員等当社外部であった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要するものとします。	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の顧問および契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左
権利行使期間	平成17年10月15日～平成25年10月13日	平成19年4月1日～平成23年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日
権利確定前 (株)		
当連結会計年度期首	—	1,380
付与	—	—
失効	—	332
権利確定	—	—
未確定残	—	1,058
権利確定後 (株)		
当連結会計年度期首	1,186	—
権利確定	—	—
権利行使	374	—
失効	20	—
未行使残	792	—

② 単価情報

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日
権利行使価格 (円)	40,000	192,000
行使時平均株価 (円)	115,987	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 5名 当社従業員 86名 当社契約社員 4名 当社アルバイト 1名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 115名 当社契約社員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 当社従業員 25名 当社契約社員 1名
ストック・オプションの数	普通株式 3,152株	普通株式 1,440株	普通株式 995株
付与日	平成15年10月15日	平成17年6月13日	平成19年3月8日
権利確定条件	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使をなしうるものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の契約社員、アルバイトおよび派遣社員等当社外部であった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要するものとします。	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の顧問および契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の顧問および契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月15日 ～平成25年10月13日	平成19年4月1日 ～平成23年3月31日	平成20年4月1日 ～平成24年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首	—	—	—
付与	—	—	995
失効	—	—	80
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	915
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	792	1,058	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	230	—
未行使残	792	828	—

② 単価情報

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利行使価格 (円)	40,000	192,000	74,125
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	22,928

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	69%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	500円
無リスク利率 (注) 4	1.2%

- (注) 1. 2年7ヶ月間 (平成16年8月から平成19年2月まで) の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成18年12月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 16,137千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付費用否認 14,436</p> <p>たな卸資産評価減否認 9,806</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 7,662</p> <p>見積製造原価否認 4,371</p> <p>本社移転関連費用否認 25,251</p> <p>見積費用否認 17,272</p> <p>繰越欠損金 90,029</p> <p>その他 6,916</p> <p style="text-align: right;">小計 175,747</p> <p>評価性引当額 <u>△114,219</u></p> <p>繰延税金資産合計 61,528</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 <u>△17,072</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△17,072</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>44,456</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載はしていません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付費用否認 16,250</p> <p>たな卸資産評価減否認 18,689</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,340</p> <p>見積製造原価否認 3,666</p> <p>未払事業税 10,956</p> <p>見積費用否認 37,330</p> <p>のれん償却超過額 81,852</p> <p>その他 8,906</p> <p style="text-align: right;">小計 179,992</p> <p>評価性引当額 <u>△125,005</u></p> <p>繰延税金資産合計 54,987</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結子会社一時差異 <u>△13,671</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△13,671</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>41,316</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 6.7</p> <p>住民税均等割 2.6</p> <p>連結子会社一時差異 <u>107.8</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 157.8</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,014,788	1,111,167	5,125,955	—	5,125,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,014,788	1,111,167	5,125,955	—	5,125,955
営業費用	3,433,884	1,073,222	4,507,107	632,073	5,139,181
営業利益又は営業損失(△)	580,903	37,944	618,848	△632,073	△13,225
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,394,357	682,867	4,077,224	1,474,025	5,551,250
減価償却費	11,899	16,338	28,238	2,978	31,217
資本的支出	10,901	6,855	17,757	1,249	19,007

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	632,073	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	1,474,025	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,045,206	806,628	5,851,834	—	5,851,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,045,206	806,628	5,851,834	—	5,851,834
営業費用	4,255,317	816,589	5,071,907	661,377	5,733,285
営業利益又は営業損失(△)	789,888	△9,961	779,927	△661,377	118,549
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,711,243	486,526	4,197,770	1,358,238	5,556,009
減価償却費	24,219	21,502	45,722	5,830	51,552
資本的支出	70,232	59,728	129,960	16,195	146,155

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	661,377	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	1,358,238	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,136,842	714,992	5,851,834	—	5,851,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	318,330	318,330	△318,330	0
計	5,136,842	1,033,323	6,170,165	△318,330	5,851,834
営業費用	4,249,370	1,140,867	5,390,238	343,047	5,733,285
営業利益又は営業損失(△)	887,471	△107,544	779,927	△661,377	118,549
II. 資産	2,377,624	1,820,146	4,197,770	1,358,238	5,556,009

「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	661,377	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	1,358,238	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	416,332	244,491	34,830	695,654
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,851,834
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	4.1	0.6	11.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、カナダ及び中南米諸国

(2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、ノルウェー及びその他欧州諸国

(3) その他の地域・・・中国、韓国、台湾、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	株式会社 大塚商会	東京都 千代田区	10,374	情報・ 通信業	被所有 直接 46.0	3名	当社の 顧客	受託開発等	1,484,351	売掛金	202,226
								商品等の仕入	104,073	買掛金	72,802
								消耗品等の購入	26,725	未払金	7,942

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 平成18年11月に、株式会社大塚商会は親会社からその他の関係会社になっております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	株式会社 大塚商会	東京都 千代田区	10,374	情報・ 通信業	被所有 直接 46.0	2名	当社の 顧客	受託開発等	1,570,233	売掛金	221,590
										前受金	260,727
								商品等の仕入	35,157	買掛金	5,899
								消耗品等の購入	59,846	未払金	13,973

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	30,577.41円	1株当たり純資産額	28,747.89円
1株当たり当期純損失金額	2,249.72円	1株当たり当期純損失金額	581.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	184,883	51,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	184,883	51,593
期中平均株式数(株)	82,181	88,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション普通株式792株 (新株予約権396個) 平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション普通株式1,058株 (新株予約権529個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション普通株式792株 (新株予約権396個) 平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション普通株式828株 (新株予約権414個) 平成18年3月28日定時株主総会決議ストックオプション普通株式915株 (新株予約権915個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成18年3月28日開催の第9回定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成19年3月8日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成19年3月8日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 995個 (1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式995株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき74,125円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 73,754,375円 (1株につき74,125円)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 36,877,685円 (1株につき37,063円)</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役3名に対し170個 当社監査役1名に対し20個 当社執行役員2名に対し100個 当社従業員25名に対し685個 当社契約社員1名に対し20個</p> <p>(10) 付与日における公正な評価単価 22,928円</p> <p>(11) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度における費用計上予定額及び科目名 販売費及び一般管理費 17,548千円</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,090,602		776,056	
2. 受取手形			54,418		—	
3. 売掛金	※1		769,829		767,502	
4. 商品			129,881		77,392	
5. 原材料			47,506		25,628	
6. 仕掛品			42,198		113,401	
7. 前渡金	※1		640,498		1,308,815	
8. 前払費用			35,464		43,523	
9. 繰延税金資産			41,902		38,737	
10. 未収入金			13		3,281	
11. その他			19,449		5,378	
貸倒引当金			△6,077		△5,751	
流動資産合計			2,865,687	53.4	3,153,965	57.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,790		72,972		
減価償却累計額		—	2,790	11,052	61,919	
(2) 工具器具備品		33,665		61,156		
減価償却累計額		21,006	12,658	28,955	32,200	
(3) 建設仮勘定			77,440		—	
有形固定資産合計			92,888	1.7	94,119	1.7
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			—		3,207	
(2) ソフトウェア			58,229		56,093	
(3) 電話加入権			1,028		1,028	
無形固定資産合計			59,257	1.1	60,328	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		1,938,828		1,933,020	
(2) 出資金		—		1,000	
(3) 長期前払費用		98,395		77,310	
(4) 長期未収入金		12,750		12,750	
(5) 差入保証金		268,072		180,065	
(6) 前払年金費用		41,948		—	
(7) 繰延税金資産		2,554		16,250	
貸倒引当金		△12,750		△12,750	
投資その他の資産合計		2,349,798	43.8	2,207,645	40.0
固定資産合計		2,501,944	46.6	2,362,093	42.8
資産合計		5,367,632	100.0	5,516,059	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	337,114		239,147	
2. 1年以内返済予定長期借入金		125,000		250,000	
3. 未払金		187,531		67,918	
4. 未払費用		41,479		33,559	
5. 未払法人税等		6,996		98,891	
6. 未払消費税等		33,558		18,884	
7. 前受金	※1	927,797		1,285,546	
8. 預り金		21,330		27,898	
9. その他		—		949	
流動負債合計		1,680,808	31.3	2,022,796	36.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		875,000		625,000	
2. 預り保証金		20,305		—	
3. 退職給付引当金		35,471		39,926	
固定負債合計		930,776	17.4	664,926	12.0
負債合計		2,611,585	48.7	2,687,722	48.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,481,520	27.6	1,481,520	26.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		861,305		861,305	
資本剰余金合計		861,305	16.0	861,305	15.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		413,221		469,374	
利益剰余金合計		413,221	7.7	469,374	8.5
株主資本合計		2,756,046	51.3	2,812,199	51.0
II 新株予約権					
		—	—	16,137	0.3
純資産合計		2,756,046	51.3	2,828,337	51.3
負債純資産合計		5,367,632	100.0	5,516,059	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1・2						
1. Linux売上高		3,732,673			4,330,213		
2. Java売上高		1,111,167	4,843,840	100.0	806,628	5,136,842	100.0
II 売上原価							
1. Linux売上原価		2,713,570			3,009,961		
2. Java売上原価		776,884	3,490,454	72.1	588,951	3,598,913	70.1
売上総利益			1,353,386	27.9		1,537,928	29.9
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 販売支援費		106,686			85,389		
2. 広告宣伝費		101,742			45,665		
3. 業務委託費		27,193			37,806		
4. 旅費交通費		18,192			24,237		
5. 貸倒引当金繰入額		6,077			—		
6. 役員報酬		66,626			76,466		
7. 給料手当等		484,197			434,130		
8. 退職給付費用		13,706			15,196		
9. 法定福利費		59,726			60,473		
10. 消耗品費		23,395			15,328		
11. 支払手数料		42,936			43,183		
12. 地代家賃		50,428			107,183		
13. 賃借料		11,704			11,896		
14. 減価償却費		13,917			35,893		
15. 研究開発費		75,522			30,019		
16. その他	171,377	1,273,433	26.3	289,289	1,312,160	25.5	
営業利益			79,952	1.6		225,768	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		70			1,682		
2. 為替差益		14,289			12,659		
3. 貸倒引当金戻入益		—			325		
4. 保険配当金		293			326		
5. その他		44	14,697	0.3	4,003	18,997	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,764			11,558		
2. シンジケートローン手数料		12,500			2,000		
3. 株式交付費		2,039			—		
4. その他		—	22,303	0.4	166	13,724	0.3
経常利益			72,346	1.5		231,041	4.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		12,757	12,757	0.3	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	31,791			698		
2. 関係会社株式評価損		8,692			3,468		
3. 本社移転関連費用	※5	69,949			—		
4. 企業年金基金脱退損		—	110,433	2.3	44,410	48,577	0.9
税引前当期純利益又は純 損失 (△)			△25,328	△0.5		182,463	3.6
法人税、住民税及び事業 税		2,290			92,470		
法人税等調整額		57,294	59,584	1.3	△10,531	81,938	1.6
当期純利益又は純損失 (△)			△84,912	△1.8		100,525	2.0

売上原価明細書

(イ) Linux売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			426,696		116,431
II 当期商品仕入高			1,664,226		2,457,889
III 製造原価					
1. 材料費		395,312	48.5	162,682	31.0
2. 外注費		31,052	3.8	3,196	0.6
3. 労務費	※2	293,515	36.1	264,963	50.5
4. 経費	※3	94,668	11.6	93,930	17.9
当期総製造費用		814,549	100.0	524,772	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		3,661	
計		814,549		528,433	
期末仕掛品たな卸高		3,661		3,766	
他勘定振替高	※4	71,808	739,079	43,633	481,033
合計			2,830,002		3,055,355
IV 期末商品たな卸高			116,431		45,393
Linux売上原価			2,713,570		3,009,961

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 同左
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 203,888 (千円) 法定福利費 28,831 退職給付費用 7,273	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 175,027 (千円) 法定福利費 24,419 退職給付費用 6,129
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 30,010 (千円) 賃借料 13,038 求人費 15,454 減価償却費 6,578	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 48,514(千円) 賃借料 12,479 減価償却費 10,332
※4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 25,708 (千円) 販売支援費 17,242	※4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 7,984(千円) 販売支援費 28,766

(ロ) Java売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			79		13,450
II 当期商品仕入高			94,402		114,410
III 製造原価					
1. 材料費		1,464	0.2	1,080	0.2
2. 外注費		448,051	52.8	258,988	40.1
3. 労務費	※2	311,826	36.7	272,901	42.3
4. 経費	※3	87,552	10.3	112,468	17.4
当期総製造費用		848,896	100.0	645,439	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,776		38,537	
計		862,672		683,977	
期末仕掛品たな卸高		38,537		109,635	
他勘定振替高	※4	128,282	695,852	81,252	493,089
合計			790,334		620,950
IV 期末商品たな卸高			13,450		31,998
Java売上原価			776,884		588,951

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 同左
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 212,408 (千円) 法定福利費 31,097 退職給付費用 9,562	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 183,895 (千円) 法定福利費 26,043 退職給付費用 5,804
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 20,228 (千円) 求人費 21,288 減価償却費 15,155	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 52,124 (千円) 修繕費 12,104 減価償却費 20,105
※4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 32,681 (千円) 販売支援費 43,334	※4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 22,035 (千円) 販売支援費 54,860

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	977,315	357,100	357,100	536,769	536,769	1,871,184	1,871,184
事業年度中の変動額							
新株の発行	504,205	504,205	504,205	—	—	1,008,410	1,008,410
剰余金の配当	—	—	—	△38,635	△38,635	△38,635	△38,635
当期純損失	—	—	—	△84,912	△84,912	△84,912	△84,912
事業年度中の変動額合計 (千円)	504,205	504,205	504,205	△123,547	△123,547	884,862	884,862
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	2,756,046

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	—	2,756,046
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△44,372	△44,372	△44,372	—	△44,372
当期純利益	—	—	—	100,525	100,525	100,525	—	100,525
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	16,137	16,137
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	56,153	56,153	56,153	16,137	72,290
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	469,374	469,374	2,812,199	16,137	2,828,337

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同 左 自社利用のソフトウェア 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく計上をしていましたが、平成18年3月10日開催の取締役会において第9回定時株主総会終結の時をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給が決議されたことにより支給されております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により当期末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上していましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により翌期から、費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。</p> <p>_____</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,756,046千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減価償却方法の変更 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益の影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>企業年金基金脱退について 当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております(退職給付債務 53,729千円、年金資産残高 63,479千円及び未認識の数理計算上の差異 34,660千円)。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																						
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">202,226千円</td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">24,794千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,335千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	202,226千円	前渡金	24,794千円	流動負債		買掛金	33,335千円	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">221,590千円</td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">44,204千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,280千円</td> </tr> <tr> <td> 前受金</td> <td style="text-align: right;">260,727千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	221,590千円	前渡金	44,204千円	流動負債		買掛金	33,280千円	前受金	260,727千円
流動資産																							
売掛金	202,226千円																						
前渡金	24,794千円																						
流動負債																							
買掛金	33,335千円																						
流動資産																							
売掛金	221,590千円																						
前渡金	44,204千円																						
流動負債																							
買掛金	33,280千円																						
前受金	260,727千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 製・商品売上高 3,496,548千円 役務売上高 1,347,292千円 合計 4,843,840千円	※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 製・商品売上高 3,319,177千円 役務売上高 1,817,664千円 合計 5,136,842千円
※2. 関係会社への売上高 1,484,351千円 関係会社からの仕入高 217,777千円	※2. 関係会社への売上高 1,570,233千円 関係会社からの仕入高 353,487千円
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 75,522千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 30,019千円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 31,230千円 工具器具備品 561千円 合計 31,791千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 698千円 合計 698千円
※5. 本社移転関連費用の内容は次のとおりであります。 引越し及び旧オフィス現 40,264千円 状回復工事等 その他 29,685千円 合計 69,949千円	_____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88,956</td> <td style="text-align: right;">53,879</td> <td style="text-align: right;">35,076</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> <td style="text-align: right;">5,204</td> <td style="text-align: right;">9,665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,827</td> <td style="text-align: right;">59,084</td> <td style="text-align: right;">44,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	88,956	53,879	35,076	ソフトウェア	14,870	5,204	9,665	合計	103,827	59,084	44,742	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50,621</td> <td style="text-align: right;">26,037</td> <td style="text-align: right;">24,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> <td style="text-align: right;">8,178</td> <td style="text-align: right;">6,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,492</td> <td style="text-align: right;">34,216</td> <td style="text-align: right;">31,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	50,621	26,037	24,584	ソフトウェア	14,870	8,178	6,691	合計	65,492	34,216	31,276
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	88,956	53,879	35,076																														
ソフトウェア	14,870	5,204	9,665																														
合計	103,827	59,084	44,742																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	50,621	26,037	24,584																														
ソフトウェア	14,870	8,178	6,691																														
合計	65,492	34,216	31,276																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 24,486千円	1年内 13,411千円																																
1年超 21,508千円	1年超 18,647千円																																
合計 45,994千円	合計 32,059千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 28,377千円	支払リース料 27,717千円																																
減価償却費相当額 26,273千円	減価償却費相当額 25,798千円																																
支払利息相当額 1,681千円	支払利息相当額 1,313千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																
6. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	6. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内 207,347千円	1年内 207,347千円																																
1年超 760,275千円	1年超 552,927千円																																
合計 967,622千円	合計 760,275千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付費用否認 14,436</p> <p>一括償却資産償却超過額 1,235</p> <p>たな卸資産評価減否認 9,806</p> <p>未払事業所税 1,024</p> <p>未払事業税 1,917</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 7,662</p> <p>見積製造原価否認 4,371</p> <p>本社移転関連費用否認 25,251</p> <p style="text-align: right;">小計 65,706</p> <p>評価性引当額 <u>△4,177</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>61,528</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 <u>△17,072</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△17,072</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>44,456</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付費用否認 16,250</p> <p>一括償却資産償却超過額 1,456</p> <p>たな卸資産評価減否認 18,689</p> <p>未払事業所税 1,628</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,340</p> <p>見積製造原価否認 3,666</p> <p>未払事業税 10,956</p> <p>繰延税金資産合計 <u>54,987</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 2.5</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>その他 <u>0.4</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.9</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	31,056.15円	1株当たり純資産額	31,688.90円
1株当たり当期純損失金額	1,033.24円	1株当たり当期純利益金額	1,132.75円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	－円	1株当たり当期純利益金額	1,129.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△84,912	100,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△84,912	100,525
期中平均株式数(株)	82,181	88,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	227
(うち新株予約権)	－	(227)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議 ストックオプション 普通株式792株 (新株予約39個) 平成17年3月25日 定時株主総会決議 ストックオプション普通株式1,058株 (新株予約権529個)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成18年3月28日開催の第9回定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成19年3月8日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成19年3月8日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 995個 (1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式995株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき74,125円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 73,754,375円 (1株につき74,125円)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 36,877,685円 (1株につき37,063円)</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役3名に対し170個 当社監査役1名に対し20個 当社執行役員2名に対し100個 当社従業員25名に対し685個 当社契約社員1名に対し20個</p> <p>(10) 付与日における公正な評価単価 22,928円</p> <p>(11) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの事業年度における費用計上予定額及び科目名 販売費及び一般管理費 17,548千円</p>	<p>—————</p>